

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第212期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社大分銀行

【英訳名】 THE OITA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 後藤 富一郎

【本店の所在の場所】 大分県大分市府内町三丁目4番1号

【電話番号】 大分(097)534-1111

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長兼収益管理室長 高橋 靖英

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番4号(日本橋プラザビル内)  
株式会社大分銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3273-0051

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 高橋 由直

【縦覧に供する場所】 株式会社大分銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋二丁目3番4号)

株式会社大分銀行 福岡支店  
(福岡市博多区上呉服町10番10号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注)東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成29年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	44,614	44,890	58,980
経常利益	百万円	8,901	10,202	10,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,661	7,414	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			7,540
四半期包括利益	百万円	3,134	17,125	
包括利益	百万円			2,316
純資産額	百万円	190,234	205,474	189,413
総資産額	百万円	3,258,950	3,267,002	3,211,036
1株当たり四半期純利益金額	円	423.61	471.30	
1株当たり当期純利益金額	円			479.54
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	366.59	407.70	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			414.96
自己資本比率	%	5.83	6.28	5.89

		平成28年度第3四半期 連結会計期間	平成29年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	88.22	55.52

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり(四半期)当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり(四半期)当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用収益及びその他業務収益が減少したものの、貸倒引当金戻入益の増加によるその他経常収益の増加により、前第3四半期連結累計期間対比2億76百万円増加し、448億90百万円となりました。

経常費用は、物件費の減少による営業経費の減少や、貸倒引当金繰入額の減少等によるその他経常費用の減少により、前第3四半期連結累計期間対比10億24百万円減少し、346億88百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間対比13億1百万円増加し、102億2百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加により、前第3四半期連結累計期間対比7億53百万円増加し、74億14百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

「銀行業」の経常収益は、前第3四半期連結累計期間対比4億25百万円増加し、374億88百万円となりました。

「リース業」の経常収益は、前第3四半期連結累計期間対比1億67百万円増加し、67億51百万円となりました。また、「銀行業」のセグメント利益は、前第3四半期連結累計期間対比14億93百万円増加し、95億67百万円となりました。「リース業」のセグメント利益は、前第3四半期連結累計期間対比1億59百万円減少し、1億84百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金、法人預金及び譲渡性預金の増加により、前連結会計年度末対比994億円増加し、2兆9,311億円となりました。

貸出金残高は、地域密着型金融の実践による県内の事業性貸出金及び個人ローンの増加に加え、県外の貸出金が増加したことから、前連結会計年度末対比360億円増加し、1兆7,685億円となりました。

有価証券残高は、ポートフォリオ・リバランスの推進による外国証券及び株式の増加により、前連結会計年度末対比17億円増加し、1兆1,238億円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間対比2億5百万円減少して265億43百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間対比1億61百万円増加して53億42百万円、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間対比10億73百万円減少して13億79百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	23,385	3,362		26,748
	当第3四半期連結累計期間	22,610	3,932		26,543
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	24,100	3,948	123	27,925
	当第3四半期連結累計期間	23,150	4,665	101	27,714
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	714	586	123	1,177
	当第3四半期連結累計期間	540	732	101	1,171
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,154	26		5,181
	当第3四半期連結累計期間	5,318	23		5,342
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,354	59		6,414
	当第3四半期連結累計期間	6,510	68		6,579
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,200	32		1,233
	当第3四半期連結累計期間	1,192	44		1,237
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	932	1,238		306
	当第3四半期連結累計期間	125	1,505		1,379
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	7,490	604		8,094
	当第3四半期連結累計期間	7,103	240		7,343
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	6,557	1,842		8,400
	当第3四半期連結累計期間	6,977	1,746		8,723

- (注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。以下同様であります。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間2百万円)を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息を記載しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前第3四半期連結累計期間対比1億65百万円増加して65億79百万円となりました。また、役務取引等費用は、前第3四半期連結累計期間対比4百万円増加して12億37百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,354	59	6,414
	当第3四半期連結累計期間	6,510	68	6,579
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,577		2,577
	当第3四半期連結累計期間	2,681		2,681
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,012	51	2,063
	当第3四半期連結累計期間	1,992	53	2,046
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	650		650
	当第3四半期連結累計期間	688		688
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	716		716
	当第3四半期連結累計期間	743		743
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,200	32	1,233
	当第3四半期連結累計期間	1,192	44	1,237
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	639	32	672
	当第3四半期連結累計期間	654	44	699
うち個人ローン業務	前第3四半期連結累計期間	447		447
	当第3四半期連結累計期間	436		436

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,664,944	9,996	2,674,940
	当第3四半期連結会計期間	2,708,824	9,537	2,718,362
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,702,485		1,702,485
	当第3四半期連結会計期間	1,774,642		1,774,642
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	953,951		953,951
	当第3四半期連結会計期間	918,376		918,376
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,507	9,996	18,503
	当第3四半期連結会計期間	15,805	9,537	25,342
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	216,626		216,626
	当第3四半期連結会計期間	212,824		212,824
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,881,570	9,996	2,891,567
	当第3四半期連結会計期間	2,921,649	9,537	2,931,187

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,752,218	100.00	1,768,548	100.00
製造業	138,252	7.89	126,829	7.17
農業、林業	1,414	0.08	1,749	0.10
漁業	5,655	0.32	5,828	0.33
鉱業、採石業、砂利採取業	1,125	0.06	765	0.04
建設業	47,631	2.72	42,323	2.39
電気・ガス・熱供給・水道業	48,353	2.76	61,636	3.49
情報通信業	9,626	0.55	8,088	0.46
運輸業、郵便業	70,985	4.05	66,915	3.78
卸売業、小売業	145,066	8.28	138,650	7.84
金融業、保険業	66,292	3.78	72,573	4.10
不動産業、物品賃貸業	195,120	11.14	203,252	11.49
各種サービス業	196,979	11.24	210,942	11.93
地方公共団体	312,921	17.86	301,903	17.07
その他	512,799	29.27	527,095	29.81
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,752,218		1,768,548	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第211期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更を実施いたしました。これにより発行可能株式総数は270,000,000株減少し、普通株式30,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,243,634	16,243,634	東京証券取引所 市場第1部 福岡証券取引所	単元株式数：100株
計	16,243,634	16,243,634		

(注) 平成29年6月27日開催の第211期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は146,192,708株減少し、16,243,634株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日	146,192	16,243		19,598		10,582

(注) 平成29年6月27日開催の第211期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は146,192,708株減少し、16,243,634株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,095,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,038,000	156,038	(注) 1
単元未満株式	普通株式 1,303,342		(注) 2
発行済株式総数	162,436,342		
総株主の議決権		156,038	

(注) 1 1,000株につき、1個の議決権を有しております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が358株含まれております。

3 平成29年6月27日開催の第211期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は146,192,708株減少し、16,243,634株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大分銀行	大分県大分市府内町 三丁目4番1号	5,095,000		5,095,000	3.13
計		5,095,000		5,095,000	3.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	220,844	248,180
コールローン及び買入手形	10,097	2,938
買入金銭債権	7,855	6,220
商品有価証券	33	8
金銭の信託	7,864	15,365
有価証券	1,122,147	1,123,870
貸出金	1 1,732,482	1 1,768,548
外国為替	4,093	4,846
リース債権及びリース投資資産	17,006	16,377
その他資産	61,132	51,080
有形固定資産	33,878	33,272
無形固定資産	2,740	2,011
退職給付に係る資産	9,812	9,721
繰延税金資産	1,030	1,006
支払承諾見返	10,555	10,404
貸倒引当金	30,539	26,848
資産の部合計	3,211,036	3,267,002
<b>負債の部</b>		
預金	2,688,627	2,718,362
譲渡性預金	143,107	212,824
コールマネー及び売渡手形	33,657	11,300
売現先勘定	11,216	31,613
債券貸借取引受入担保金	37,651	14,655
借入金	28,657	7,880
外国為替	24	34
新株予約権付社債	11,219	11,300
その他負債	40,004	23,353
賞与引当金	995	257
退職給付に係る負債	7,955	7,691
役員退職慰労引当金	53	28
睡眠預金払戻損失引当金	1,541	1,169
繰延税金負債	1,654	5,957
再評価に係る繰延税金負債	4,701	4,695
支払承諾	10,555	10,404
負債の部合計	3,021,623	3,061,528
<b>純資産の部</b>		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,799	13,788
利益剰余金	127,197	133,524
自己株式	2,349	2,321
株主資本合計	158,245	164,589
その他有価証券評価差額金	25,081	33,980
繰延ヘッジ損益	918	770
土地再評価差額金	9,035	9,021
退職給付に係る調整累計額	2,248	1,584
その他の包括利益累計額合計	30,950	40,647
新株予約権	163	182
非支配株主持分	53	54
純資産の部合計	189,413	205,474
負債及び純資産の部合計	3,211,036	3,267,002

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	44,614	44,890
資金運用収益	27,925	27,714
(うち貸出金利息)	17,790	17,379
(うち有価証券利息配当金)	9,940	10,205
役務取引等収益	6,414	6,579
その他業務収益	8,094	7,343
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,179	<sup>1</sup> 3,252
経常費用	35,712	34,688
資金調達費用	1,178	1,174
(うち預金利息)	437	340
役務取引等費用	1,233	1,237
その他業務費用	8,400	8,723
営業経費	24,100	23,442
その他経常費用	799	110
経常利益	8,901	10,202
特別利益	42	0
固定資産処分益	42	0
特別損失	168	32
固定資産処分損	25	32
減損損失	142	
税金等調整前四半期純利益	8,775	10,169
法人税、住民税及び事業税	2,796	2,575
法人税等調整額	683	179
法人税等合計	2,113	2,754
四半期純利益	6,662	7,414
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,661	7,414

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,662	7,414
その他の包括利益	3,527	9,711
その他有価証券評価差額金	4,296	8,900
繰延ヘッジ損益	186	147
退職給付に係る調整額	582	663
四半期包括利益	3,134	17,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,133	17,124
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	2,531百万円	1,403百万円
延滞債権額	52,697百万円	50,623百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	487百万円	365百万円
合計額	55,716百万円	52,391百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
株式等売却益	1,534百万円	1,357百万円
貸倒引当金戻入益	百万円	1,136百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	2,828百万円	2,523百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	550	3.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	550	3.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	550	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	550	3.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注) 平成29年11月13日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	36,909	6,324	43,233	1,380	44,614		44,614
セグメント間の 内部経常収益	154	260	414	735	1,149	1,149	
計	37,063	6,584	43,647	2,116	45,764	1,149	44,614
セグメント利益	8,074	343	8,417	478	8,896	5	8,901

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。  
3 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	37,305	6,543	43,849	1,332	45,181	290	44,890
セグメント間の 内部経常収益	183	207	390	795	1,185	1,185	
計	37,488	6,751	44,239	2,127	46,367	1,476	44,890
セグメント利益	9,567	184	9,751	442	10,193	8	10,202

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。  
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 290百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
4 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。  
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	198	203	4
地方債			
短期社債			
社債			
その他			
合計	198	203	4

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	99	102	3
地方債			
短期社債			
社債			
その他			
合計	99	102	3

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	38,018	59,996	21,978
債券	674,451	685,892	11,440
国債	243,414	249,066	5,651
地方債	134,679	136,586	1,906
短期社債			
社債	296,357	300,240	3,882
その他	366,424	368,269	1,844
合計	1,078,894	1,114,158	35,264

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	41,862	77,141	35,278
債券	634,740	644,056	9,316
国債	194,724	199,220	4,495
地方債	144,351	146,134	1,782
短期社債			
社債	295,664	298,702	3,038
その他	390,072	393,429	3,356
合計	1,066,676	1,114,626	47,950

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における時価のある有価証券の減損処理は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当ありません。

2 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	54,412	1,541	1,541
	クーポンスワップ	186,083	106	106
	為替予約	127,204	606	606
	通貨オプション			
	その他			
合計			2,254	2,254

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。



当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	63,280	1,028	1,028
	クーポンスワップ	162,602	101	101
	為替予約	87,756	1,266	1,266
	通貨オプション			
	その他			
合計			136	136

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

### 3 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当ありません。

### 4 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当ありません。

### 5 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当ありません。

### 6 クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成29年12月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	423.61	471.30
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,661	7,414
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,661	7,414
普通株式の期中平均株式数	千株	15,724	15,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	366.59	407.70
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	2,445	2,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による金銭の分配)

第212期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月13日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 550百万円  
1株当たりの中間配当金 3円50銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注) 1株当たりの中間配当金については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社大分銀行  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 崎 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大分銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大分銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。